



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 TEL 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	100	—	△304	—	△306	—	△306	—
2021年3月期第1四半期	—	—	△253	—	△253	—	△253	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△56.76	—
2021年3月期第1四半期	△56.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,025	1,893	93.4
2021年3月期	2,161	2,078	96.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,892百万円 2021年3月期 2,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	△66.7	△1,300	—	△1,300	—	△1,300	—	△239.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,419,600株	2021年3月期	5,314,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	123株	2021年3月期	58株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	5,408,324株	2021年3月期1Q	4,504,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界の医薬品業界は、新型コロナウイルスの広範囲な感染拡大によって、医薬品製造に必要な物資の移動制限や、新薬開発における臨床試験の遅延などが発生し、成長が鈍化してきております。世界的なパンデミックに対応するための抗ウイルス薬やワクチンの開発が、米国を中心として急速に進められ、ワクチン接種も同時に進められております。一方、わが国においては、医家向製品が前年比-2.4%となり、厚生労働省から発表された2021年度の薬価改定官報告示では、全医薬品の69%に相当する1万2,180品目が対象となり、約4,300億円の医療費削減を見込んでおり、引き続き厳しい状況が予想されています。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組む、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第Ⅲ相試験の症例登録を進めました。ほとんどの医療機関で新型コロナウイルス感染拡大による影響がでていますが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応により、臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第Ⅰ相試験の治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、臨床試験を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第Ⅱ相試験の症例登録を完了し、無増悪生存期間と全生存期間を明らかにするための経過観察を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第Ⅰ／Ⅱ相試験を開始し、第Ⅰ相試験部分の症例登録を完了し、第Ⅱ相試験部分の症例登録を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第Ⅱ相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施の検討を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第Ⅰ相試験を進め、第4段階の投与量までの安全性が確認できました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は日本における臨床第Ⅰ相試験の開始に向けて、治験用原薬の製造並びに前臨床試験を実施しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の事業収益は、日本ケミファ㈱とのライセンス契約によるマイルストーン収入を取得したことに伴い、100百万円となりました(前年同四半期は事業収益はなし)。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、404百万円(前年同四半期比59.9%増)となりました。この結果、営業損失は304百万円(前年同四半期は253百万円の損失)、経常損失は306百万円(前年同四半期は253百万円の損失)、四半期純損失は306百万円(前年同四半期は253百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,025百万円となり、前事業年度末と比較して135百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が130百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は132百万円となり、前事業年度末と比較して49百万円増加しました。これは主として、未払金が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,893百万円となり、前事業年度末と比較して185百万円減少しました。これは主として、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ61百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が306百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,612	1,958,341
その他	26,709	22,270
流動資産合計	2,115,321	1,980,612
固定資産		
有形固定資産	41,594	41,179
無形固定資産	12	3
投資その他の資産	4,264	4,100
固定資産合計	45,871	45,282
資産合計	2,161,192	2,025,895
負債の部		
流動負債		
未払金	65,730	126,296
未払法人税等	15,219	4,340
その他	1,515	1,696
流動負債合計	82,465	132,333
負債合計	82,465	132,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291,042	3,352,327
資本剰余金	3,271,042	3,332,327
利益剰余金	△4,484,641	△4,791,605
自己株式	△126	△238
株主資本合計	2,077,315	1,892,811
新株予約権	1,411	750
純資産合計	2,078,727	1,893,561
負債純資産合計	2,161,192	2,025,895

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
事業収益	—	100,000
事業費用		
研究開発費	185,615	292,772
その他の販売費及び一般管理費	67,460	111,992
事業費用合計	253,075	404,764
営業損失(△)	△253,075	△304,764
営業外収益		
受取利息	52	51
為替差益	—	429
その他	39	3
営業外収益合計	91	484
営業外費用		
支払利息	22	—
為替差損	106	—
株式交付費	—	1,879
営業外費用合計	128	1,879
経常損失(△)	△253,113	△306,159
税引前四半期純損失(△)	△253,113	△306,159
法人税、住民税及び事業税	810	804
法人税等合計	810	804
四半期純損失(△)	△253,923	△306,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ61,285千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が3,352,327千円、資本剰余金が3,332,327千円になっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等を含む仮定について重要な変更はありません。